

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	チームによる支援活動の広域展開
申請事業名(副)	子ども・若者（外国人を含む）に焦点あてた社会的包摂の実現

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	東海ブロック（愛知、静岡、岐阜、三重、長野）
申請事業の種類4	
申請団体名	中部圏地域創造ファンド

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	コロナ禍で母子世帯や外国籍世帯の家計は、一層悲惨な状況になっており、学習・就労支援や生活物資の提供など間接的な経済支援を実施する。
2.飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	母子世帯の1割の子どもの体重が減少というショッキングな報告があり、子ども・若者たちへの食糧提供や子ども食堂等居場所の開設・運営を支援する。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	貧困、引きこもり、不登校などで、通常の教育機会を享受できない子ども・若者や日本語が使えない外国籍の子どもの、学習、進学を支援する。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。	母子世帯の経済的支援も不可欠で、子ども・若者の居場所活動を通じて、できるだけリアルな母親の状況を把握し、女性能力の活用に向けた就労支援につなげていく。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	CCFと名古屋学院大学とコンソーシアムを組み、実行団体が連携して取り組む活動、とくに地域社会との関わりに着目する支援活動に助成・伴走支援する。

実施時期	2021年12月～2025年3月	直接的対象グループ	中部圏において、貧困、引きこもり、ヤングケアラー、不登校等社会的な孤立に直面している子ども・若者（外国人を含む）	間接的対象グループ	左記の子ども・若者が関係する地域社会の、各種組織団体やコミュニティグループ
対象地域	中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県）	人数	母子家庭世帯数9万世帯（2010） 不登校生徒数（小・中・高）：33,416人（2019） 外国人労働者数：26万人（2019） 若年無業者数：約95,000人（2018）	人数	実行団体が間接的対象グループに対して持つネットワーク（1実行団体あたり5団体×16実行団体＝80団体）

## I.団体の社会的役割

### (1)申請団体の目的

地域や社会の課題解決に向けて活動する民間公益活動団体および団体が実施する民間公益活動に対して、資金支援や人材育成等非資金的支援を実施することにより、安心して暮らすことができ持続発展が可能となる地域社会の形成に努め、もって中部圏（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）における公益の増進に寄与する。

### (2)申請団体の概要・活動・業務

愛・地球博の理念を継承し2018年2月に設立した一般財団法人で、学識者、NPO職員、企業・行政OB等のスタッフで構成され、主な活動は民間公益活動の資金支援、各種研修、調査活動で、JANPIAや東海労働金庫からの助成金事業を実施している。また寄付を募り、貧困対応、就労、農山漁村活性化、多文化共生社会の形成、ソーシャルビジネス支援等の基金を設け、中部圏における課題解決に取り組んでいる。

## II.事業の背景・社会課題

### (1)社会課題概要

貧困、引きこもり、ヤングケアラー、不登校等、様々な状況の下で社会的孤立に直面し、悩みを抱え込みながら生活している子ども・若者（外国籍世帯の子ども・若者も含む）に対して、地域社会との多彩な形のつながりを模索し、社会的自立を促す社会的包摂の実現に取り組む。

### (2)社会課題詳述

- ・コロナ禍で失業、給与減少等による経済的窮状が一層深刻化しており、母子世帯の1割の子どもの体重が減少したとの衝撃的な調査結果が報道（東京新聞2021.5.7）された。不登校生の比率も経年的に高まっており、文科省によれば全国の不登校生徒数は約22万人（2018年）に達し、また内閣府によれば、若年（15~34歳）無業者数は微増しておりその比率は増加傾向で、ひきこもりは70万人（2020年）と推定されているが、地方では就労支援の実施主体が不足している等の状況がみられる。
- ・外国人の人口は、総務省によると2019年で約287万人。これは過去最高数値で、増加人数、増加率ともに過去最高となっている（愛知県は東京に次いで2位、約28万人）。さらに政府統計によると、日本語指導が必要な外国籍の児童数も増加傾向にあり、2018年で約4万人となっているが、ボランティアの善意に依拠するところが大で、支援の地域間格差が大きい。
- ・明日を担う子ども・若者（外国人を含む）への支援は喫緊の課題である。そして、社会的孤立の状態にあり既存の制度支援につながる事ができていない子ども・若者は様々な地域に広く存在しており、特定地区において支援すれば十分というものでは決してない。
- ・可能な限り社会的包摂の実現に必要とされる基軸的な支援が、それぞれの日常生活圏で気兼ねなく享受できるよう、支援の輪を様々な地区に広げ、広域的に活動を展開していくことが重要となる。

**(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況**

社会的包摂を実現する上で行政支援も用意されているが、型通りになりがちな行政対応では不十分で、行政アクセスを避ける被支援者も少なく、地域社会とNPOとの連携・協働によるきめ細やかな支援が不可欠である。また、多文化共生と子ども・若者対応の行政窓口は通常異なっているが、地域社会の中で両者が活動を共有しながら社会的自立の糸口を見出していくことが重要で、NPOによる横断的な取り組みが求められている。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

2019年度の休眠預金助成として、子ども・若者支援や多文化共生にチームアプローチで取り組む8団体を伴走支援し、協働・連携による成果が生まれている。2020年度のコロナ枠緊急支援でも、子ども・若者（外国人を含む）を支援する10団体を伴走支援し、横断的な情報共有を行う「創発会議」を設けている。こうした中で、実行団体間の情報共有等が進み広域展開の萌芽が見えてきている。

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

深刻化する社会的孤立に直面する子ども・若者（外国人も含む）の社会的自立を促し、社会的包摂を実現するため、地域との関りを基軸に据えたチームによる活動を支援する。そして、支援を必要とする子ども・若者は様々な地区に広く存在しているため、身近な生活圏でも支援が行き届くよう活動の広域展開を促進する。さらに、チームの幹事役を担う中核的団体の他地域における自発的な活動展開を促進する。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>・コロナ禍の影響も受け、母子世帯や外国籍世帯の経済的窮状が一層深刻化し、同世帯の子ども・若者の社会的孤立が広がっている。申請事業の主目的は、こうした子ども・若者（外国人を含む）の社会的包摂の実現に向けた活動を支援することである。また、支援が必要な子ども・若者は特定地区だけにいるのではなく、中部5県に広く存在しているため、申請事業のもう一つの重要な目的は、事業期間中においても新規支援地域を開拓しつつ、必要とされる基軸的支援（居場所運営、生活物資提供、地域活動参加など）を広域的に展開（横展開）し、様々な地域における子ども・若者に支援の輪を広げることである。</p> <p>・CCFは名古屋学院大学とコンソーシアムを組み専門性を高めながら事業の遂行にあたる。また、実行団体チームによる活動の効用が得られていること（IX(2)参照）、さらにチーム幹事役の実行団体の持つNPOネットワークを事業展開型にシフトし活用できることから、実行団体のチーム（本申請ではコンソーシアムを組む）による事業展開を支援する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥120,140,000	¥100,000,000	¥20,140,000	¥28,000,000	¥5,852,350	¥156,492,350	97.9

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム構成団体の事業計画の調整・確定、ロジックモデルの検討、基軸的支援活動（チームが課題解決の基軸として広域展開を行う）および関連支援活動（チーム構成団体が独自で取り組む）の確定</li> <li>・各団体の支援地域の状況把握、支援地域における地元関係者調整</li> <li>・企画広報の方針作成</li> </ul>	2021.11～2022.3
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基軸的支援および関連支援活動の展開</li> <li>・支援活動における団体間で資源（施設・教材・ノウハウ等）のストックシェアリング促進（支援の質・効率の向上）</li> <li>・新規支援地域の開拓（支援活動開始準備）</li> </ul>	2022.4～2023.3
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基軸的支援および関連支援活動の展開</li> <li>・支援活動における団体間のストックシェアリングの促進、実行団体活動のPR</li> <li>・新規支援地域の開拓（熟度に応じて支援活動の実施）、事業計画の調整</li> <li>・出口戦略の検討</li> </ul>	2023.4～2024.3
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基軸的支援および関連支援活動の展開</li> <li>・支援活動における団体間のストックシェアリングの促進（支援の質・効率の向上）、実行団体活動のPR</li> <li>・新規支援地域の開拓（熟度に応じて支援活動の実施あるいは次年度以降の展開準備）、事業計画の調整</li> <li>・出口戦略の組み立て</li> </ul>	2024.4～2025.3

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム構成団体の役割分担の確認</li> <li>・各団体の事業計画、ロジックモデルの共有、成果目標の確認</li> </ul>	2021.12～2022.3
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗および事業計画の確認</li> <li>・ガバナンス・コンプライアンス、マネジメントに関わる研修・個別支援</li> <li>・広域展開状況の情報発信</li> </ul>	2022.4～2023.3
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗および事業計画の確認</li> <li>・ガバナンス・コンプライアンス、マネジメントに関わる研修・個別支援</li> <li>・広域展開状況の情報発信</li> <li>・出口戦略関連の研修（ソーシャルビジネス化、行政制度化）、出口戦略関係者の開拓および関係構築支援</li> </ul>	2023.4～2024.3
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗および事業計画の最終確認</li> <li>・幹事団体における基軸的支援に関わる新規展開力の育成</li> <li>・出口戦略の構築支援、成果評価支援</li> </ul>	2024.4～2025.3

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
支援地区で基軸的支援が展開され、子ども・若者（外国人を含む）の社会的孤立が是正される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被支援者の満足度（アンケート）</li> <li>・家族以外の支援者とつながった割合</li> <li>・外国人については進学率、就職率</li> </ul>	満足度以外の指標は現況値を事前調査	満足度は70%を目指し、他指標は改善度20ポイントを目指す	2025.3
複数の支援地域で、支援活動で実施され、さらに、新たな地域で基軸的支援が展開される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援地域数と被支援者数</li> <li>・新規支援地域と被支援者数</li> </ul>	チーム結成後、支援地域数、想定被支援者数の実態把握、新規支援地域はゼロ	チームの支援地域は構成団体数以上、新規地域は各チームとも1地域以上を目指す	2023.4～2025.3
チーム構成団体の資源（施設・教材・ノウハウ等）が可視化・活用され（ストックシェアリング）、支援の質と効率性の向上が発現される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源の可視化および共同利用の状況</li> <li>・実行団体と被支援者の評価状況（アンケート）</li> </ul>	資源のデータベースは無し、共同利用はゼロ	共同利用資源を事後確認し、評価については70%の肯定を目指す。また資源のデータベースが作成される。	2023.4～2025.3
社会的孤立の解消に取り組む支援者の育成が進む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援の担い手の増加数</li> </ul>	現況の実態（実数）把握	20%の増加を目指す	2025.3
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
チームの継続的活動が各団体に共有され、広域展開を自走化できる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チームの方針/規約</li> <li>・幹事団体の方針/規約</li> </ul>	方針/規約なし	方針/規約の中で、広域展開が具体的に位置づけられる	2025.3
幹事団体の持つネットワークが、現場に即して事業シフトされ稼働する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークの役割指針</li> <li>・幹事団体の事務局体制</li> </ul>	チーム結成後、役割指針、事務局体制を確認	事業におけるネットワークの役割が明確になり、事務局体制が強化される	2025.3
出口戦略として事業の一部がビジネス化検討もしくは行政の制度化検討に入る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討体制の存在</li> </ul>	検討体制なし	関係者の参加する検討体制が構築され、戦略の具体的な展開が進む	2025.3以降
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了10年後、基軸的支援を主導する中核的民間公益活動団体の展開力が向上して基軸的支援展開地域が広がり、社会的包摂の実現に向けた取り組みが促進される。これにより、社会的孤立の状態にある子ども・若者が日常生活圏で適切な支援を享受できるようになり、中部圏地域における支援の空白地帯が減少する。

#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4チーム（1チーム：幹事団体1、実行団体3（内新規支援地域支援団体1））、実行団体総計…16団体
(2)実行団体のイメージ	幹事団体…基軸的支援を実践し比較的事業規模の大きいNPO等もしくは基軸的支援する実行団体をコーディネートできる団体。 実行団体…基軸的支援を現場展開するNPO等 ※基軸的支援の例…居場所の開設・運営、生活物資の提供、地域参加の促進、進学・就労支援
(3)1実行団体当り助成金額	1チーム：幹事団体1、実行団体3（内新規支援地域支援団体1） ・幹事団体（チームコーディネート、庶務統括、新規支援地域開拓）…400万円/年⇒1,200万円/3年間 ・実行団体（現場で支援事業の展開）150万円/年・団体（ただし新規地域支援団体の初年度は100万円/年）⇒1,300万円/3年間・3団体
(4)助成金の分配方法	幹事団体に一括して助成し、チームを構成する実行団体にはチーム規定及び各実行団体の事業計画に基づき予算配分する。
(5)案件発掘の工夫	・中部5県の各自治体における市民活動センター等の協力のもと、説明会等を実施して事業PRし、幹事団体・実行団体を募集する。 ・中部5県の各地域における中核的な中間支援NPOや関連分野のNPOと連携して説明会等を実施し、幹事団体・実行団体を募集する。 ・コンソーシアムを組む名古屋学院大学の発信力を活用し案件の発掘をおこす。

#### V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年3月	2023年6月～2024年6月	2025年3月
実施体制	評価委員会の設置（専門委員3名、コンソーシアムメンバー5名）	評価委員会の設置（専門委員3名、コンソーシアムメンバー5名）	評価委員会の設置（専門委員3名、コンソーシアムメンバー5名）
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;直接観察;その他	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集;その他	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集;その他
外部委託内容	文献調査;関係者へのインタビュー	関係者へのインタビュー	関係者へのインタビュー

## VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CCFと名古屋学院大学（社会連携センター）とのコンソーシアム</li> </ul>
(2)コンソーシアム利用有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンソーシアムで申請する</li> </ul>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CCF…コンソーシアムの幹事/庶務、事業統括、評価、伴走支援（広域展開や出口戦略を議論する創発会議を含む）</li> <li>・ 名古屋学院大学（地域連携センター）…出口戦略の構築にかかわる専門的支援等</li> </ul>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CCFは、倫理規程、役員の利益相反防止に関する自己申告規程、コンプライアンス規程、コンプライアンス委員会運営基準等規程を整備し、不正行為、利益相反等を防止し管理する体制整備と運営に努めている。</li> <li>・ 名古屋学院大学は寄付行為、ハラスメント規定、公益通報規定等を定め、また(財)大学基準協会の大学評価を受け大学基準に適合していると認定されている。</li> </ul>

## VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休眠預金の資金分配団体としての実績を発信し、CCFが既に設置している各種の基金への寄付活動を強める。</li> <li>・ 様々な助成活動を通じて培われた経験を活かし、支援活動のソーシャルビジネス化を図り資金確保の道筋を開拓する。</li> <li>・ 基軸的支援の広域展開の実践例を通じて、地域における普遍的なニーズの存在および広域展開の必要性を行政に示し、中部5県における広域展開促進制度の新設を促し、中心的支援組織となる。</li> </ul>
(2)実行団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幹事団体が広域展開を自走化できるように組織基盤の強化を図る。</li> <li>・ ストックをデータベース化し、横展開に必要な情報の可視化と活用を図る。</li> <li>・ チーム活動を情報発信し、積極的な寄付活動の展開を図る。</li> <li>・ 基軸的支援の広域展開の実践例を通じて、地域における普遍的なニーズの存在および広域展開の必要性を行政に示し、中部5県における広域展開促進制度の新設を促し、各地域における支援事業の担い手となる。</li> <li>・ 基軸的支援事業に関わるソーシャルビジネスの組み立てを図る…（例）居場所の運営、学習の有料化、実践的研修事業の定着</li> </ul>

## VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
<ul style="list-style-type: none"><li>・中部5県シンポを企画し、行政との共同開催</li><li>・名古屋学院大学（社会連携センター）と共催のシンポジウム開催</li><li>・事業成果のパンフレットを広域展開関連のステークホルダーと共有</li></ul>
(2)外部との対話・連携戦略
<ul style="list-style-type: none"><li>・中部5県の中核的な中間支援NPO団体（CCFの政策委員）との連携活動の推進</li><li>・事業成果を学会（NPO学会等）で報告するなど、研究者との連携を促進</li><li>・当該テーマに関わる行政の審議会・情報交換会等に取り組みを情報提供し、行政施策の展開を促進</li><li>・助成事業の成果を民間公益活動団体と共有し、連携してSDGsの地域企業への実装を経済界に働きかける。</li></ul>

## IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
<ul style="list-style-type: none"><li>●東海労金事業…2018年度NPO未来応援寄付金（助成団体：2団体）、2019年度NPO育成助成（助成団体：17団体）、2020年度（助成団体：18団体）</li><li>●休眠預金事業…2019年度～2020年度 草の根活動支援（助成団体：12団体）／2020年度コロナ対応緊急支援（助成団体：20団体）</li><li>●基金活動…水谷順平潤平教育基金（2018年～ ）、ハルカ基金（2020年度～ ）</li></ul> <p>☆CCFの組織体制も休眠預金事業等を通じて徐々に充実し、CCFの活動がとくに東海3県において理解されてきている。</p>
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
<p>①現在取り組んでいる草の根事業を伴走支援する中で、中間段階ではあるが、チームによる支援活動の効用が以下のように得られている。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・共通目的で複数の団体が連携・協働して課題に取り組む姿は、地域社会や自治体の関心を高め共通の活動接点を増やし、地域における活動の広がりを生んでいる。</li><li>・チーム構成団体の各々の視点から同時に課題を見つめることができるので、課題認識を深め共有し、包括的支援活動が展開されやすい。</li><li>・チーム構成団体間の協働機会が増え、各団体の特質を融合させた事業が実施され、支援内容の質（課題分析力、活動発信力、事業メニュー）が向上している。</li></ul> <p>②コロナ枠の支援事業を伴走支援する中で、オンライン活動に着目した創発会議を組み入れ、民間公益活動団体の活動実態を調査しレポートにまとめた。この成果をもとに、今年度秋開催予定の第2回創発会議で広くNPOに参加を呼びかけオンラインミーティングを開催し、コロナ禍以降のオンラインを活用した支援の方向性をまとめることとしている。</p> <p>③東海ろうきんNPO育成助成事業については、愛知、岐阜、三重、の各中間支援団体と連携して、助成団体の伴走支援（2回/年）している。</p>

X.申請事業種類別特記事項

<p>(1)草の根活動支援事業</p>	<p>①社会的包摂の実現を目指して基軸的支援の広域展開（横展開）を推進し、支援活動のカバーエリアを拡大 ②CCFと名古屋学院大学とコンソーシアムを組み、支援事業の専門性向上と出口戦略の構築支援 ③チーム構成の選択肢をタイプ1とタイプ2とし、ネットワークによる事業推進を強化し、チームによる広域展開力を増進 ④ダイナミックアプローチ（新たな実行団体が、基軸的支援を新規支援地域において横展開できる予算組）の実施 ⑤チーム構成団体の持つ資源（知見、施設・資材、マンパワー）の積極的活用（ストックシェアリングの促進）</p>
<p>(2)ソーシャルビジネス形成支援事業</p>	
<p>(3)イノベーション企画支援事業</p>	
<p>(4)災害支援事業</p>	

以 上